

計量制度検討小委員会報告書（案）に対する鉄鋼連盟・関係各社のパブリックコメントについての経済産業省と鉄鋼連盟の意見交換（要旨）

鉄鋼連盟・関係各社から、計量制度検討小委員会報告書（案）に対するパブリックコメントが 11 件提出されたため、経済産業省からの申し入れにより、平成 18 年 7 月 25 日（火）、鉄鋼会館において、経済産業省、（独）産業技術総合研究所（以下、「産総研」という。）と、鉄鋼連盟で意見交換を行った。

1) 鉄鋼連盟からパブリックコメントの趣旨を説明

- ・鉄鋼業界では、民間が作製する標準物質を活用すべきとの主張を日本工業標準調査会の総会や知的基盤整備特別委員会等で行ってきている。標準物質製造技術は、約 100 年もの間続けてきた重要な技術であり、一度なくなったら再現できない。
- ・もう一点は、鉄鋼の標準物質で技術的に国家標準物質となりうるものがあり得るかという点である。
- ・パブリックコメントの趣旨も上記 2 点にある。

2) 意見交換

経済産業省

- ・現在の計量法においても、鉄鋼連盟の作製する標準物質について、国家標準に指定することを希望すれば、鉄鋼連盟が指定校正機関になるなどのしかるべき手続きにより、大臣指定の国家計量標準とすることは可能である。
- ・指定計量標準制度（仮称）は、上記の国家計量標準の認定を簡易化しようとする提案である。標準物質のニーズが特に環境、農薬、医薬品等で急激に拡大しており、国として自ら全ての計量標準（標準物質を含む）を作製するという対応は不可能という判断から、方針を変更し、海外や民間の計量標準（標準物質）を活用して計量標準の拡充を図ることとしようとするものである。

鉄鋼連盟

- ・鉄鋼連盟としては、ニーズがあり、技術的に高いレベルで対応している「日本鉄鋼標準物質」があるのに、国が同じものを製造すると官業の民業圧迫になるという懸念が強くある。国は、技術的に空白な場合など民間がやらない場合対応すべきと考える。

経済産業省

- ・鉄鋼業界など民間が現在整備している標準物質について、国として製造し

ていくことはない。国は、他に整備すべき標準物質が多くあり、民間が既に作っているものまで手をかける余力はないし、そのような無駄なことはしない。

- ・ 標準物質の整備についての実行は産総研で行っている。疑問の点があれば産総研に問い合わせしてほしい。鉄鋼連盟として作って欲しくない場合は、そう連絡してほしい。

鉄鋼連盟

- ・ 鉄鋼連盟としては、そう言い続けて来たとの認識である。

3) 意見交換の結果として鉄鋼連盟の確認事項

- ・ 標準物質の作製について、国の計量標準整備目標リストには、鉄鋼連盟での作製標準物質と重複するとみなされるものもある。このような状況から鉄鋼連盟で作製する他の標準物質についても国（産総研）で製作していくのではという危惧を持っていたが、意見交換により、官業による民業圧迫の懸念は払拭された。
- ・ 標準物質の整備に関して、民間でやれるものは民間に任せるとの国の方針が確認された。
- ・ 指定計量標準制度（仮称）は民間が申請して認められる制度であり、鉄鋼連盟の「日本鉄鋼標準物質」を指定計量標準制度（仮称）とするかどうかは、まずは鉄鋼連盟側の判断に拠ることを理解した。鉄鋼連盟としては、メリット（客先ニーズ）とデメリット（負荷；費用、時間）を考慮して対処したい。
- ・ 鉄鋼連盟の「日本鉄鋼標準物質」について、官業による民業圧迫の問題が起きないように、経済産業省、産総研と連絡を取って対処する。

以上